

## ●日本技術者教育認定機構(JABEE)活動

農業農村工学分野は国家公務員試験において単独の試験分野であり、大学教育から社会人に至る一貫した人材育成を支援しています。その一環として、農業工学関連分野の分野代表として、大学等の技術者教育プログラムを国際的な同等性を持つ認定基準に基づいて審査し、認定しています。JABEEプログラムの修了生は技術士補となる資格を有し、一次試験が免除され、技術士資格試験への近道となっています。また、新たに2020年度より「農業土木技術管理士」資格試験で JABEE 修了生は一次試験免除されています。

## ●技術者継続教育(CPD)活動

日本技術者教育認定機構(JABEE)による大学教育を受けて、社会人となった技術者に対して、農業農村整備の多様化、技術領域の拡大、新たな国際化時代を担う技術者の育成のため、技術者継続教育機構を創設し、技術者の日常の研鑽をCPD制度で評価し、支援しています。

### 技術者個人の研鑽記録の評価と証明

個人が研鑽した、研修会の受講・講師、研究成果の発表、技術図書の執筆、技術的な委員会への参加、優良工事表彰、自己学習などを評価・管理・証明しています。

### 主催する研修会のCPDプログラム認定

CPD法人登録者が主催する研修会について研修内容を精査し、CPDの研修会に相応しいとして認められたプログラムを「認定プログラム」として認定しています。

### CPD記録の申請方法

CPD記録は、webシステムを利用して逐次申請ができます。

### 支部所在地

北海道支部 〒060-8589 札幌市北区北9条西9丁目  
北海道大学大学院農学研究院  
☎011-706-4145

東北支部 〒010-0444 南秋田郡大湯村南2-2  
秋田県立大学生物資源科学部  
☎0185-45-3916

関東支部 〒183-8509 東京都府中市幸町3-5-8  
東京農工大学農学研究院  
☎042-367-5757

京都支部 〒599-8531 堺市中央区園町1-1  
大阪公立大学大学院農学研究科  
☎072-254-9647

中国四国支部 〒783-8502 南国市物部乙200  
高知大学 教育研究部 農学部門  
☎088-864-5166

九州沖縄支部 〒840-8502 佐賀市本庄町1番地  
佐賀大学農学部  
☎0952-28-8760



各地域の特徴を  
踏まえた  
農業・農村の  
工学的課題に  
取り組んでいます。

### 学会本部位置図

〒105-0004  
東京都港区新橋5丁目34番4号  
農業土木会館内  
Tel 03-3436-3418 Fax 03-3435-8494  
URL <http://www.jsidre.or.jp/>

公益社団法人

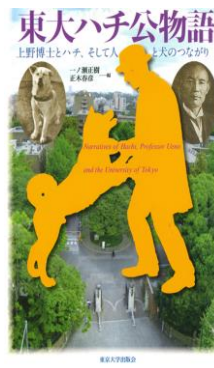
# 農業農村工学会

THE JAPANESE SOCIETY OF IRRIGATION, DRAINAGE and  
RURAL ENGINEERING

ご案内



大学生のためのLINE はじめました  
博士人材のキャリアパスをHPに開設しています



① スマート農業の推進による生産性・持続性の高い農業



④ 地域資源を活用した快適で利便性の高い自立分散型の農村



② 誰もが参加できる多様な農業



⑤ デジタル技術の活用により管理・更新が省力化・効率化された農業水利施設が支える農業



③ 中山間地域の特性を生かした暮らしとなりわいが持続的に営まれる農村



⑥ 防災・減災及び災害時から災害復旧まで迅速に対応できる安全な農村



## ●学会の目的

「農業農村工学の進歩及び農業農村工学に関わる研究者・技術者の資質向上を図り、学術・技術の振興と社会の発展に寄与する。」ことを目的としています。

目的を遂行するためビジョンを次のように掲げています。

「我々は、食料生産の基本である農業とそれを育む水土を通じて、生命を律する<循環の原理>に関わってきた。水土の全体性を理解し、科学/技術に成果を蓄積してきた。物質的に有限な系である地球に住む人類の活動を持続させるため、その経験を活かし、率先して行動することが可能であるし、しなければならない。これは<水土の知>の担い手の文明や文化に対する責務であり、我々はそのことを自覚すべきであろう。また、高い倫理を持った後継者を育成していくことが、社会への大きな貢献であることも忘れてはならない。」

抄録「新たな<水土の知>の定礎に向けて—生命をはぐくむ農業・農村の創造—」

# 水土の知

ほし  
この地球は水と土でできている



## ●沿革

明治40年(1907年)	耕地整理研究会発足
昭和4年(1929年)	農業土木学会創設
昭和45年(1970年)	社団法人許可
平成13年(2001年)	農業土木技術者継続教育機構設立
平成15年(2003年)	国際水田・水環境工学会(PAWEES)発足
平成19年(2007年)	社団法人農業農村工学会に名称変更
平成24年(2012年)	公益社団法人に移行(4月1日)

## ●会員

正会員／学生会員／名誉会員(以上個人会員)	名誉会員 279名
賛助会員(法人会員)	正会員 9,726名
<b>2022年度も学生会員の年会費が免除されています。</b>	計 10,005名
	学生会員 263名(2022年3月)

## ●会員サービス

### 個人会員

- ・農業農村工学会誌「水土の知」を毎月お送ります。
- ・講演会、講習会、研修会、研究会、シンポジウムおよびセミナーなど諸々の行事に優先的に参加できます。
- ・学会誌に投稿できます。また、全国及び支部大会講演会などで、研究・技術の発表ができます。
- ・学会出版図書(設計基準等を除く)が会員特価で購入できます。
- ・学会所蔵の貴重な図書が閲覧できます。
- ・技術者継続教育機構(CPD)の個人利用料が会員割引となります。また、自己学習や通信教育でのCPD単位取得が有利となります。
- ・メールマガジンを発行し、農業農村工学に関する幅広い情報をお届けします。

### 賛助会員

- ・学会誌及び論文集をお送りします。
- ・全国大会講演会等にご招待します。

## ●調査・研究、講演会・行事

### 災害対応などの自主的調査・研究

災害が発生した場合、専門家で構成する調査団を派遣するほか、被災地域の大学・研究機関による調査の支援も行います。

### 受託研究

行政上の課題を調査研究するため、学識経験者で構成する委員会を設置し、各種受託業務に対応しています。これまで、ダムの保全管理技術、農地の除染技術などに関する調査検討の実績があります。

### 研究部会による調査・研究

14の研究部会が各々の研究領域に関する調査・研究を行っています。研究部会は次のとおりです。応用水理／土壌物理／材料施工／農村計画／農業水利／農地保全／畑地整備／水文・水環境／農村道路／水土文化／資源循環／農村生態工学／農業農村情報／農業農村整備政策

### 研究助成

若手研究者への研究及び海外での国際会議出席のため、①学術基金、②若手研究者育成のための研究グループ助成金、③戦略的研究支援の3事業により研究助成を行っています。

### 大会講演会

年に一度、会員の研究・技術の発表と討論、会員相互の親睦を図ることを目的として開催しています。口頭発表、ポスター発表、企画セッション、スチューデント企画などを行い、3日間で全国から1,000名程度の方が参加します。

## 学会開催行事

特定のテーマに沿ったシンポジウム、高度技術の習得を目的としたセミナー、専門知識の向上を目的とした研修会、その時々の特ピックをテーマとした講習会などを随時開催しています。

## 支部開催行事

全国6支部で、支部会員の研究・技術開発を行う講演会、体系化された技術を普及させるための講習会、研修会、シンポジウムなどを開催しています。

## ●表彰

農業農村工学会賞の授与

毎年、学術・技術の優れた業績に対して、学術賞、研究奨励賞、優秀論文賞、上野賞、沢田賞及び全国土地改良工事等学術技術最優秀賞などの賞を授与しています。

## ●国際交流

### 国際学会の支援

国際水田・水環境工学会(PAWEES)の理事学会として、国際誌PWE(Paddy and Water Environment)の出版(IF:1.517(2020))を支援しています。

### 国際研究集会の開催

毎年、韓国、台湾の学会と共催で、国際会議、研究会を開催するほか、国際灌漑排水委員会、世界水フォーラムなどの活動にも支援しています。

## ●出版物(2022年度も学生会員用に特別割引セットがあります)

### 学会誌(毎月発行)

毎号時機にあった話題を小特集形式で編集しています。



### 論文集(年2回発行、電子ジャーナル)

厳正に審査された論文等を収録しています。

### PWE誌(電子ジャーナル)

PAWEESが発行し、SCIEのIF(Impact Factor)=1.924の高い評価を得ています。なお、過去の学会誌、論文集は学会ホームページより検索が可能です。



### 刊行物

①農業農村工学ハンドブック、②改訂第6版農業農村工学標準用語事典(新刊)をはじめ、農業農村工学に関する専門書を発行しています。また、技術士受験の参考書として③「資格試験のための農業農村工学必携」もあります。その他、地域環境工学シリーズも発行しています。

### 設計基準等(基準書)

農林水産省農村振興局監修の④土地改良事業計画設計基準等を発行し、土地改良事業の実務者の業務遂行に貢献しています。

